

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)			
事業名	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金 (復興関連事業)			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を支援することにより、雇用の確保等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	茨城県・栃木県・宮城県に用地を取得し工場等を新增設する企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算			14,000				
		繰越し等			-				
		計			14,000				
	執行額			14,000					
	執行率(%)			100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	新規雇用者数	成果実績				-	-	0人	800人
		達成度	%				-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	企業立地件数	活動実績							14
		(当初見込み)					( - )	( - )	( - )
単当たりコスト	800億円 / 800人 = 1億円/人			算出根拠	平成25年8月末時点における投資予定総額 800億円 新規雇用者数(目標値) 800人				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子力災害によって著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)への企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	初期投資額の直接軽減を図る企業立地補助制度であり、被災地域への企業立地が見込める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力災害によって著しく企業立地の魅力を減じた地域(茨城県・栃木県・宮城県)への企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。</li> <li>補助事業者の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めている。</li> <li>基金管理及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、基金設置法人に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとしているところ。</li> </ul>			
外部有識者の所見				
復興予算の使途明確化の観点から、本事業により造成された基金の執行状況について定期的に把握を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。復興予算の使途明確化の観点から、基金の執行状況について適切に把握していくことが必要である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	企業立地補助については、平成25年度に創設された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金により措置されていることから、平成25年度以降予算計上していない。また、基金の執行状況について適切な把握に努めていく。			
備考				
平成24年度末 基金残高 140億円 (A) 事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び管理費 140億円 (B) $A / B = 1.0$				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年 24新-24

復興庁  
14,000百万円

(経済産業省へ移替え)

経済産業省  
14,000百万円

【補助 環境対応車普及促進基金への積み増し】

A (一社) 環境パートナーシップ会議  
(基金管理人)  
14,000百万円

基金残高: 14,007百万円(基金運用益含む。)

基金積み増し。原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業を  
実施。

【管理費】  
3.4百万円  
【運用益】  
10.5百万円

用地取得などの費用の一部補助

民間企業  
(原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域  
(茨城県・栃木県・宮城県)に用地を取得し、  
工場等を新增設する企業)

※補助事業者の補助事業が完了していないため、補助実績は無し。

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.(一社)環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用	14,000			
計		14,000	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境パートナーシップ会	基金積み増しに係る費用、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業を実施。	14,000	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					